



100周年通信

< 1号 > 平成28年5月

✿ 紡ぎゆく100年の歴史 ✿ 100周年シンボルマーク、関係者向けマーク ✿ 全国民生委員児童委員大会日程

【100周年シンボルマーク】

これは、民生委員制度が平成29年に創設100周年を迎えることを、全国の民生児童委員が意識するとともに、広く地域の方々にアピールしていくために、全国民生委員児童委員連合会が作成したシンボルマークです。

民生委員のシンボルマークであるハートでできた四葉を囲むグリーン色の円は、人々・地域の暮らしと成長を表し、100年の歴史を表す「100」の文字のオレンジ色が、やさしさとふれあいを意味しています。



「これからも地域とともに」というキャッチコピーには、これまで地域とともに歩んできた実績を背景に、これからもずっと地域の方々と共に歩み続けるという、民生児童委員の想いが込められています。

民児協発行の機関紙やパンフレット等のほか、個人の名刺等にもぜひ印刷してください。データは全国民生委員児童委員連合会のホームページからダウンロードできます。

http://www2.shakyo.or.jp/zenminjiren/news/2015/100_mark.html

※本マークをかたどったバッジ（全委員配布済）は、現役委員のみが着用して使用できます。ただし、徽章代わりにはなりませんので、ご注意ください。

【関係者向けマーク】

これは、民生児童委員活動に関係する人たち向けのマークです。関係者にピンバッジ等を手渡しすることで、100周年の活動を知ってもらう機会となり、また多くの関係者が着用することで、民生児童委員制度の理解が広まり、信頼感が増すことを期待されて作られました。

※今年一斉改選で退任される委員には、退任前に本バッジを配布します。



★ピンバッジ、シール★

上記2種類のピンバッジ、シールは全国民生委員児童委員連合会にて有償頒布をしています。詳細は、各地区行政担当者にご連絡願います。

【全国民生委員児童委員大会】

～平成29年度・100周年大会～

平成29年に開催される100周年記念大会は、東京都で開催されます！

大会参加者はもちろんのこと、運営をお手伝いいただく応援委員も多数ご依頼することとなりますので、ご協力よろしくお願い致します。詳細が決まり次第、随時お知らせ致します。

★日時 平成29年7月9日（日）～10日（月）

★場所 東京ビッグサイト（江東区有明） 他

企画 東京版 民生委員制度創設100周年記念事業企画委員会

発行 東京都民生児童委員連合会

〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4階

TEL：03（3235）1163 FAX：03（3235）1169 E-mail：tominren@tcsw.tvac.or.jp

民生委員制度の源である岡山県「済世顧問制度」設置規程が公布された大正6（1917）年からちょうど100年にあたるのが、来年、平成29（2017）年です。また、東京においては大正7（1918）年に同じく民生委員制度の始祖と言える「救済委員制度」が発足されており、平成30（2018）年に制度創設100周年を迎えます。この歴史は一人ひとりの活動の積み重ねであり、日本の福祉を支えてきた民生児童委員全体の誇りでもあります。



昭和11年 東京市方面委員大会

東京都民生児童委員連合会では、この100年の歴史を振り返るとともに、新たな時代に踏み出す契機として、民生委員としての誇りや自覚を高め、委員同士の連帯と関係機関との連携を強化し、地域や社会にアピールできるような記念事業を企画する「東京版 民生委員制度創設100周年記念事業企画委員会」を平成27年4月より立ち上げました。

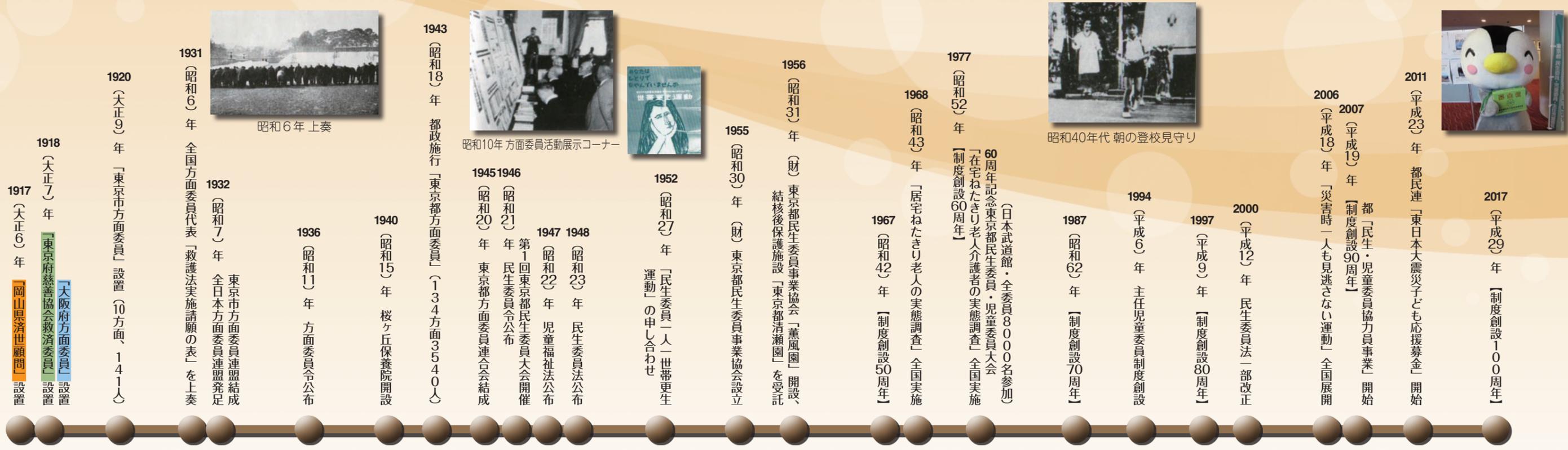
この「100周年通信」はその企画委員会の事業の一つとして、都内1万人余の委員が等しく、その長きにわたる歩みを振り返り、諸先輩方の活動から学ぶとともに、100周年に対する思いを分かち合う機会となるよう、平成30年度まで発行するものです。併せて、全国・東京都の100周年事業の動向についてもお知らせ致します。

1号となる今号では、100年の歴史全体を振り返ります。次号以降、歴史の中で大きな転換のあった事柄に注目するとともに、その時代の活動を担った委員の姿を紹介していく予定です。

〔内容の予定〕 貧困、調査、女性委員の活躍、児童委員活動、全国大会、救済委員制度



平成27年 東京都民生委員・児童委員大会



民生委員制度の起源

大正6年
《済世顧問制度》

大正5年5月、宮中で開催された地方長官会議の場で、当時の岡山県知事であった笠井信一氏は、大正天皇から「県下の貧民の状況はどうか」との御下問を受けた。

すぐに岡山県内の貧困者の実情を調査したところ、悲惨な生活状態にある者が県民の割に達していることが判明した。ドイツのエルバーフェルト市で行われていた「救貧委員制度」を参考に、大正6年5月12日、「岡山県済世顧問設置規程」を公布した。「防貧」を目的とし、貧民の自立を促すために物資を提供するだけでなく、**済世顧問に任じられた地域の篤志家が相談に応じた。**



御下問を受ける笠井知事

東京の民生委員の始祖

大正7年
《救済委員制度》

従来ある救済団体相互が十分な協力を行い救助の手が必要となるところに適切に行き渡るよう、また新たに発生する問題の予防策を講ずるために、当時東京府知事であった井上友一氏の指導により、大正6年2月に「東京府慈善協会」が設立された。会長は井上知事、顧問には渋沢栄一氏、田尻稻次郎氏、府下200の慈善救済団体を正会員とする民間団体であった。

その東京府慈善協会が、大正7年5月に「救済委員制度」を創設し、**東京府内を14方面に分け、地域状況を調査し、貧困家庭の相談に乗った。**



大正7年米騒動は全国に波及
東京府は指定廉売所を設置

民生委員制度の前身

大正7年
《方面委員制度》

大正7年秋の夕暮、理髪店にいた当時の大阪府知事 林市蔵氏が目をとめたのは、鏡に映った夕刊売りの母子。散髪を終えた知事は声を掛け、その後、交番に立ち寄りこの母子の家庭状況の調査を依頼したところ、夫が病に倒れ、3人の子どもを抱え、夕刊売りでやっと生計を立てていることを知る。

そこで、社会事業の権威として東京から招かれていた小河滋次郎博士の協力を得て、大正7年10月に「方面委員制度」を創設し、管内をいくつかの方面に分け、委員を置き、生活状況の調査と救済の実務をあてた。



理髪店のモーラ館

方面委員制度は全国に広がり、民生委員制度の前身となった。東京でも大正9年に設置された。



大正12年 震災慰問品の配給



昭和3年 方面カード街の子供會



昭和6年 敬老會並母の會



昭和3年 水上生活者調査



昭和5年 無料散髪奉仕デー

紡ぎゆく 100年 の歴史

※東京市および東京都方面委員の人数は「東京都の社会福祉事業（昭和32年東京都民生局発行）」に基づく
※調査名およびキャプションは当時の表記とする